

トンチン年金について

長生きリスクを回避するための「保険」

金融調査部 研究員 藤原翼

第3回はトンチン年金を含む終身年金について解説していきます。

1. トンチン年金って何？

長生きリスクへの対応に有効とみられる金融商品として、トンチン年金を含む終身年金保険（以下、終身年金）があります。終身年金は受給開始から生涯受け取れる年金です。公的年金が一番多く利用されている終身年金ですが、民間の個人年金保険にも終身型のものがあります。

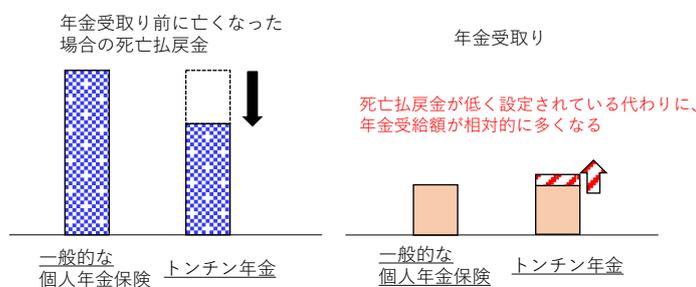
「トンチン年金」という名前は聞き慣れないかもしれませんが、17世紀のイタリアの銀行家、ロレンツォ・トンティが作った年金制度に由来しています。

年金受け取り前に亡くなった場合、一般の個人年金保険は既に支払った保険料の相当分を死亡払戻金として受け取れます。一方で現在の日本で販売されているトンチン年金は、死亡払戻金を一般的な個人年金保険より低く設定し、その分を生きている人の年金原資に回します。それにより、支払った保険料に対する年金受給額が相対的に多くなります。このように、トンチン年金は終身年金の中でも、長生きする人によりメリットの多い商品設計になっています。

図表1 トンチン年金の仕組み

- 一般的な個人年金保険
亡くなるまでに支払った分の保険料を「死亡払戻金」として受け取ることができる
- トンチン型の終身年金保険
「死亡払戻金」が低く設定されている
⇒低くした分は生きている人の年金原資へ

亡くなった人への補償を減らし、
生きている人への年金原資に回す
＝一般的に「**トンチン性を高める**」と言う



(注1) 保険会社によっては、年金受給開始後に一定期間の保証を設けるなど、商品設計はそれぞれ異なる。

(注2) 図中で使用されている「死亡払戻金」の呼び方は保険会社により異なる。

(出所) 保険会社のウェブサイトを参考に大和総研作成

2. 終身年金パズル(謎)

トンチン年金を含む民間の終身年金は、想定より長生きしても年金を受け取り続けることができ、長生きリスクの回避に有効とみられますが、「生命保険に関する全国実態調査」（平成30年度、生命保険文化センター）によれば個人年金保険に加入している世帯主のうち、終身年金に加入している比率は約18%に留まっています。終身年金が長寿社会に適した仕組みであるにもかかわらず、終身年金の普及率が低い状態は世界的に見られ、学術の世界でも「終身年金パズル(謎)」とされています。

民間の終身年金が選ばれていない要因には、経済的に合理的なもの他、心理的なものもあると研究で指摘されています（図表2）。経済的に合理的な要因としては、公的年金で長生きリスクは十分回避できる、終身年金は子や孫に遺産として残せないなどがあります。一方で、終身年金を選ばない心理的な要因としては、損失を過度に嫌う人間の性質が挙げられます。終身年金は早く亡くなった場合に年金の受給総額が支払った保険料の総額を下回る可能性があり、それをもって「損失の可能性がある」と認識されがちです。終身年金はあくまでも長生きリスクを回避するための「保険」であり、純粋な投資・貯蓄商品とは性質が異なるということを十分理解されていない可能性があります。

図表2 個人が民間の終身年金を選ばない主な理由

経済的に合理的な要因	心理的な要因（行動経済学の視点）
<p>【公的年金の存在】 公的年金が長生きリスクの回避に十分である可能性。公的年金を繰下げて受給するほど、一か月あたりにもらえる金額は多くなる。</p> <p>【遺産動機】 終身年金は加入者の長生きリスクをヘッジすることが特徴であり、子や孫に遺産を残したい人にとって合理的でない可能性がある。</p> <p>【流動性の問題】 高齢者は病気など、急に多くのお金が必要になることがあるが、一定額が定期的に支払われる終身年金では対応しづらい。</p>	<p>【心理会計】 お金を心の中で分類する性質。終身年金を長生きリスクを回避するための「保険」ではなく、「投資」と分類してしまう。</p> <p>【損失回避性】 損失を過度に嫌う性質。早く亡くなってしまった場合、保険料として支払った分のもとが取れなくなる可能性がある。</p> <p>【フレーミング効果】 同じ内容でも、表現の仕方によって人々の決定が異なる性質。説明の仕方でも、終身年金の負の側面が強く意識されてしまうことも。</p>

（出所）季刊個人金融（2014年夏号）臼杵政治「終身年金はなぜ普及しないのか—アニュイティパズルとその解決策」pp. 32-41などを参考に大和総研作成

3. トンチン年金を含む民間の終身年金の利用は進むのか

現在は、高齢者が長生きする確率が高まっていることや、遺産動機が少ないとみられる単身高齢者が増えているなど、トンチン年金を含む民間の終身年金の普及を後押しするような経済環境になってきていると言えます。またある家計が、終身年金を選択することが最適となる状況にもかかわらず、心理的な要因で終身年金を避けてしまうような場合については、説明の仕方を工夫するだけで、終身年金を選択するかどうかの結果が大きく変わると言われています。例えば、終身年金を長生きリスクを回避するための「保険」であることを強調する、など終身年金の特性をわかりやすく説明することが重要であると考えられます。

（次回予告：認知機能の低下について）